

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり/限定追加型) (愛称:メジャー・カンパニーズ15-07) 設定来の運用状況と今後の見通しについて

2019年1月29日

平素は『コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり/限定追加型) (愛称:メジャー・カンパニーズ15-07)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドにおける設定来の運用状況とファンドの償還に向けた運用方針について、お伝えさせていただきます。

◀ 基準価額・純資産の推移 ▶

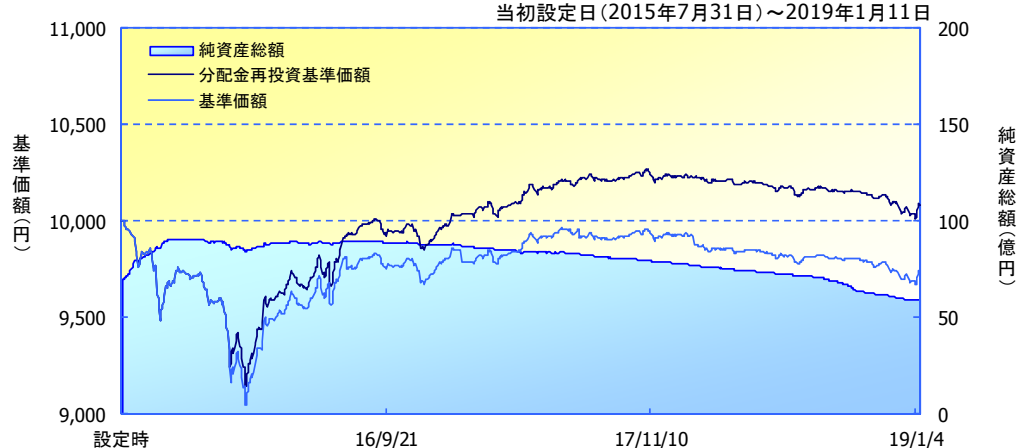
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2019年1月11日現在

基準価額	9,734 円
純資産総額	58億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.4 %
3カ月間	-0.6 %
6カ月間	-0.8 %
1年間	-1.5 %
3年間	+5.4 %
5年間	----
年初来	+0.5 %
設定来	+0.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

◀ 分配の推移 ▶

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/01)	100円
第2期 (16/07)	70円
第3期 (17/01)	70円
第4期 (17/07)	50円
第5期 (18/01)	50円
第6期 (18/07)	0円
分配金合計額	設定来: 340円

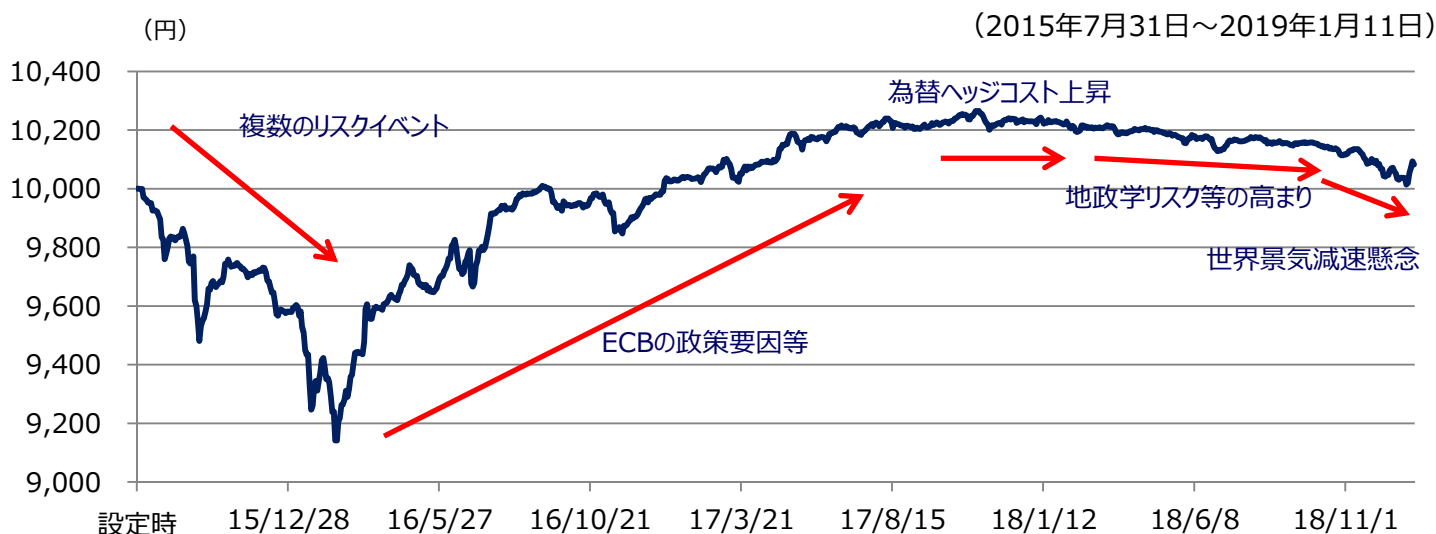
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00~17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定来の分配金再投資基準価額の推移



＜設定来の市場環境＞

① 設定～2016年2月中旬：複数のリスクイベントが重なり下落

新興国に対する懸念や英国のEU（欧州連合）離脱懸念などで世界経済の先行きに警戒感が広がる中、欧州自動車最大手の排ガス不正問題や欧州大手銀行に対する不透明感の高まりなどによって、当ファンドの基準価額は下落しました。

② 2016年2月下旬～2017年10月：ECBの政策要因等により、全般的に堅調な推移

コーポレート・ハイブリッド証券の証券価格は欧州大手銀行に対する信用懸念やドイツ国債の金利上昇の影響を受け一時的に下落した場面がありましたが、2016年6月にECB（欧州中央銀行）が実施した資産購入プログラムの効果や、欧州各国の国債金利が過去に比べ低位で推移したことでコーポレート・ハイブリッド証券の投資魅力が相対的に評価されたことなどから、当ファンドの基準価額は堅調に推移しました。

③ 2017年11月～2018年1月：為替ヘッジコストの上昇

コーポレート・ハイブリッド証券は引き続き緩やかながらも上昇しましたが、米国の利上げの影響で、米ドルを中心に総じて対円での為替ヘッジコストが上昇傾向となったことなどで当ファンドの基準価額はほぼ横ばい推移となりました。

④ 2018年2月～2018年10月末：地政学的リスクの高まりや米国企業の決算が市場予想を下回ったことを受け下落

コーポレート・ハイブリッド証券市場の下落を受けて当ファンドの基準価額も下落しました。特に、9月にかけてはトルコと米国間の関係悪化が嫌気されたことなどからリスク資産全体が弱含み、同市場は下落しました。その後、堅調な米国経済指標等が好感され市場のリスク許容度が改善したことから、基準価額が小幅に回復する局面があったものの、米国企業の第3四半期決算が市場予想を下回ったことなどから、市場センチメントが悪化し、当ファンドの基準価額も下落しました。また、為替ヘッジコストの上昇も引き続きマイナス要因となりました。

⑤ 2018年11月～2019年1月中旬：世界景気減速懸念や、英国EU離脱を巡る不透明感等から下落

インフレ率の鈍化等を背景に米国及びECBの政策金利の引き上げ見通しが従来よりもハト派的となったことや、世界景気減速懸念等から主要国の金利が低下しました。また、金融機関以外の企業が発行するコーポレート・ハイブリッド証券のスプレッドは、世界景気減速懸念に加え、英国のEU離脱を巡る議会承認の難航等を背景に拡大し、同市場は下落しました。また、為替ヘッジコストの上昇も引き続きマイナス要因となりました。一方、懸念材料の一つとして見られていた2019年の財政予算案を巡るイタリアとEUの対立は12月中旬にイタリアが譲歩する形で決着しており、イタリアの財政を巡る情勢については改善が見られています。

なお、2019年1月以降は米中貿易問題の進展による投資家心理の改善等に伴いスプレッドが縮小したことから、コーポレート・ハイブリッド証券市場は上昇しました。

なお、当ファンドの基準価額は1月11日時点で9,734円ですが、設定来の合計で340円の分配を行っており、「分配金再投資基準価額」を用いた設定来の騰落率は+0.8%と上昇しています。

<運用経過>

当ファンドは、良好なファンダメンタルズを有すると考えるコーポレート・ハイブリッド証券を主要投資対象として投資を行いました。

欧州のコーポレート・ハイブリッド証券市場においては、英国のEU離脱やイタリアの政局混乱等による市場の変動性（ボラティリティ）の高まりから、保有する銘柄のスプレッドが拡大する局面があったものの、相対的に高いインカム収入が安定的にパフォーマンスにプラス寄与しました。一方で、米国の利上げに伴い為替ヘッジコストが上昇傾向となったことや、解約対応等から市場センチメント悪化時に証券の売却を行ったことなどがマイナスに寄与しました。

また、コーポレート・ハイブリッド証券は、初回コール日に期限前償還が見送られるリスクが金融機関が発行するハイブリッド証券対比で低位であり、当ファンドでこれまで投資を行った銘柄についても、現状全ての銘柄が初回コール日に期限前償還されています。

<今後の見通し>

- ・ 諸コスト（為替ヘッジコスト含む）控除後にプラスの利回りを確保することが困難

コーポレート・ハイブリッド証券は当初予想通りに繰上償還が進んでいますが、コーポレート・ハイブリッド証券が繰上償還した後の再投資において、ファンド性格を勘案した上でリスクが低く、ファンドの償還に合わせた年限の投資対象証券の金利は低水準となっており、諸コスト（為替ヘッジコスト含む）控除後の収益を確保できる投資対象が限られています。

当ファンドの最終利回りは設定以降低下（証券価格は上昇）してきた他、想定通りに繰上償還が進むにつれ、現金比率の高まりが予想されることから、ファンド全体の利回りが更に低下することが想定されます。

そのため、ファンドの満期償還が近づくにつれて、利息収入および保有証券の値上がりから得られる収益は低下していくことが見込まれ、今後の相場環境によっては、諸コスト（為替ヘッジコスト含む）控除後にプラスの利回りを確保することが困難な状況となっています。

<運用方針>

- ・ 欧州主要国の発行体中心に保有

当ファンドではギリシャやポルトガルなど引き続きソブリンリスクが高い国が発行する証券の保有を避け、ソブリンクレジットが比較的安定しているフランスやオランダといった欧州主要国における大手発行体のクレジットを中心に継続的に保有する予定です。

<運用管理費用（信託報酬）の一部引下げについて>

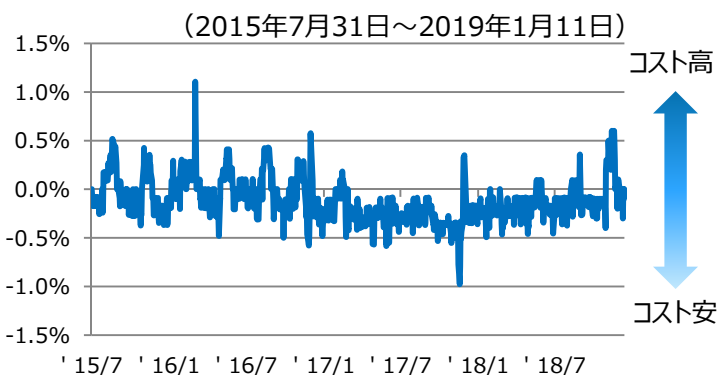
当ファンドでは組入れているハイブリッド証券が償還を迎えています。現在、その償還金の再投資先として、投資家の利益となるような適切な投資対象が存在しないと判断せざるを得ない状況です。このため、今後もハイブリッド証券等の組入れを高位に維持することが困難となる見通しで、証券を組入れない（運用する手段がない）部分については、2018年11月1日より運用管理費用（信託報酬）の一部引下げを行なっています。ただし、ハイブリッド証券の組入れが高位となった場合は、運用管理費用（信託報酬）を変更する場合があります。

<ご参考> 為替ヘッジコストについて

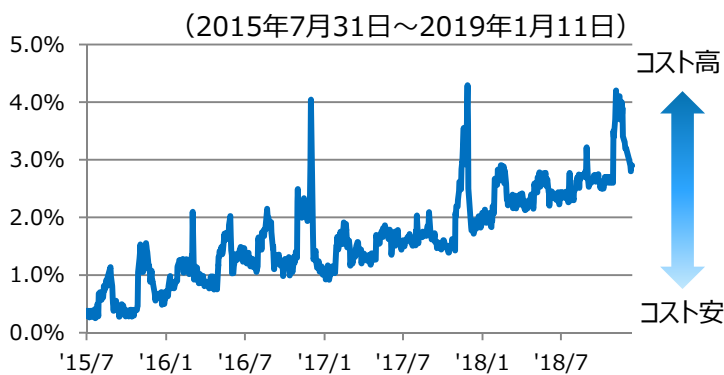
<足元の状況>

ユーロ円の為替ヘッジコスト（1か月）は、ほぼ横ばいで推移しています。米ドル円の為替ヘッジコスト（1か月）は、FRB（米
国連邦準備制度理事会）の利上げ自体はFRBの想定より緩やかなペースであったものの、上昇傾向で推移しています。

《ユーロ円の為替ヘッジコスト（1か月）の推移》



《米ドル円の為替ヘッジコスト（1か月）の推移》



※各期間の先物レートを基に算出しています。※為替ヘッジを行う外貨建て債券に投資するファンドの場合、為替ヘッジは通常1～3か月程度の
為替先物予約を通じて行われ、期日を迎える都度、為替先物予約を次の期日へ更新しています。

(出所：投資信託協会の公表値を基に、大和投資信託作成)

<為替ヘッジコストについて>

為替ヘッジにかかるコストは、理論的には「外貨の短期金利と日本円の短期金利の差」となりますが、各通貨の見通し
や需給などの状況によっては、外貨の調達に対する上乗せ金利（ベース）が発生し、為替ヘッジコストは短期金利の
差とかい離します。

《為替ヘッジコスト上昇要因》

	金利要因	需給要因
国外	海外の中央銀行の利上げ 海外の中央銀行の金融引き締め観測	米ドルやユーロに対する決済資金需要 金融規制などによる外貨の供給減
国内	日銀の利下げ 日銀の金融緩和観測	邦銀などの外貨建て資産への投資需要

■金利要因（金利差）

日銀の政策金利と海外の中央銀行の政策金利の差がヘッジコストに影響します。また、各国中央銀行の金融政策に対
する市場の思惑により、市場が織り込む将来の金利差に変化が見られた場合は、ヘッジコストの変動につながります。

■需給要因

●四半期末の決済資金需要

企業の輸出入代金などの決済資金として外貨の需要が高まる場合があります。米ドルやユーロなどの通貨は、四半期末
になると代金決済のため、当該外貨の需要が高まり、上乗せ金利の上昇を通じて、一時的にヘッジコストが上昇する傾
向があります。

●邦銀などの外貨建て資産への投資需要の増加

邦銀などが外貨建て資産に投資する際、為替変動リスクを回避する目的で、円を担保に外貨の短期資金の調達を行
うことが一般的であるため、邦銀などの外貨建て資産への投資需要が増加する場合は外貨の上乗せ金利が上昇します。

米ドルに関しては下記の需給要因もあります。

●リスクからの逃避需要

先行きへの不透明感が著しく高まると、リスク回避の動きから基軸通貨である米ドルの需要が高まります。リーマン・ショ
ックや欧州債務危機など、金融市場が不安定になると米ドルの需要が高まり、ヘッジコストが上昇する場合があります。

●金融規制による米ドルの供給減少

米ドルの供給面では、リーマン・ショック後に各国で導入・強化されたレバレッジ規制や、ボルカールールなどの金融規制が
米ドルの供給量を減少させる遠因となっています。規制の下では、バランスシートの拡大が抑制されるため、国際的な取
引を行う金融機関はリスク許容量を大幅に低下させており、その影響により米ドルの供給量が減少します。

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり/限定追加型) (愛称:メジャー・カンパニーズ15-07)

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

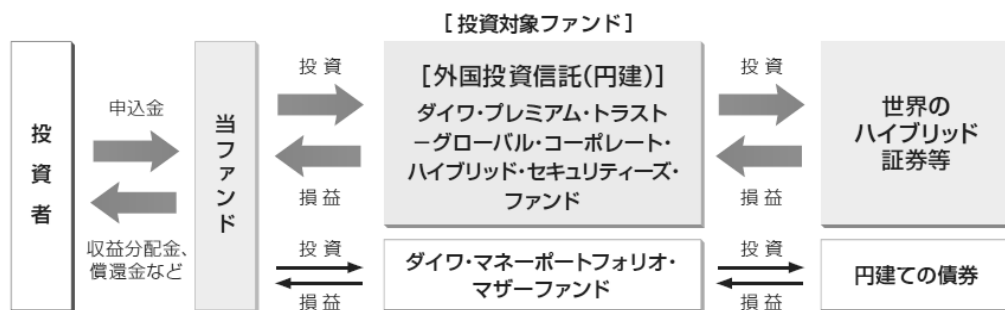
- 世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資します。
 - ◆証券の格付けは、取得時において投資適格の格付けを有する銘柄を中心に投資します。
 - ◆信託期間内に償還が見込まれる証券を中心に投資します。
※ハイブリッド証券が満期もしくは繰上償還した後に、ファンドが再投資する際は、普通社債および先進国の国債等に投資することがあります。
 - ◆運用は、ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズLLCが行ないます。

ハイブリッド証券とは

- ハイブリッド証券とは、債券と株式の性質を併せ持つ（ハイブリッド）証券であり、劣後債、優先証券等があります。
 - 一般に国債や社債と比較して、信用リスクやハイブリッド証券固有のリスクにより、利回りが高いという特徴があります。
※ハイブリッド証券固有のリスクには、法的弁済順位が劣後するリスク、繰上償還延期リスク、利払繰延リスクなどがあります。
2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 3. 信託期間は約4年です。
(2015年7月31日から2019年7月22日まで)
 4. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - ・外国投資信託の受益証券を通じて、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「ハイブリッド証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「ハイブリッド証券固有のリスク（劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）・繰上償還延期リスク・利払繰延リスク）」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07
(為替ヘッジあり／限定追加型)
(愛称:メジャー・カンパニーズ15-07)

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	0.2%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.053% (税抜 0.975%) 以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.42%程度 ただし、この他に「ダイワ・プレミアム・トラストグローバル・コーポレート・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」全体に対して、固定報酬として年額 12,500 米ドルがかかります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.473% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07（為替ヘッジあり／限定追加型）（愛称：メジャー・カンパニーズ15-07） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。